

群馬県で初のサインナーが高崎市に誕生!

2010年7月26日に、嶋田裕隆さんは高崎市議会議員予定候補者(無所属)として「納税者保護誓約書」への署名をしました。高崎市では勿論、群馬県内で初の署名人誕生です。

署名立会人には改革派市長として知られ現在は消費者庁長官(当時は就任前)である「福嶋浩彦・前我孫子市長」、公会計研究所代表の「吉田寛・千葉商科大学院教授(写真左)」がなっています。



「子供にツケをまわす議決に反対します!」という納税者保護誓約書の署名人(サインナー)は、超党派の国会・地方自治体首長・地方自治体議員とそれらの候補者が署名をしています。その数は全国で400名を超えて増え続けています。お隣の栃木県では国会議員1名、首長2名、市町議員18名、それらの候補者9名の計30名が署名しています。残念ながら群馬県内には、嶋田裕隆さんと同日に署名した田島忠一桐生市議の2名だけと、関東の中では最もサインナーの少ない県です(2011年3月1日現在)。この号外を機に群馬県内にもサインナーを増やして、有権者の選択肢をもっと提供できればと願っています。皆さんもお知り合いの議員や立候補予定者に署名を求めてみてはいかがでしょうか?きっとその政治家の本音が見えると思います。

「納税者保護誓約書」って一体何なの?



JTR 日本税制改革協議会は、超党派の都道府県議会議員・市区町村議会議員やその候補者に「子供にツケをまわす議決に反対します!」と書かれた「納税者保護誓約書」に立会人付けて署名すると共に、「増税反対」を自分の政策の中心に据え、政治家としての立場を明確にするよう求めています。その目的は多くの政治家にみられる「言語明瞭意味不明瞭というような曖昧な公約」ではなく、明確なポリシー、つまり「子供にツケをまわさない!」と明言できる政治家を一人でも多くつくり、日本の政治を大きく変えていくことにあります。納税者保護誓約書に署名することで、政治家が「税」に対する自らの姿勢を有権者に明らかにする事が出来ます。それによって署名した政治家が誓約書に対して誠実に行動しているかを評価することができます。JTR 日本税制改革協議会では「納税者保護誓約書」が選挙に欠かすツールとなり、納税者から信を得た議員としてのステータスとなる日が来るよう、日本各地においてキャンペーンを繰り広げています。「子供にツケをまわさない!」という文言及びロゴマークは商標登録されており、それらに類似する文言も使用を制限されています。特に政治家(候補も含む)の場合は、納税者保護誓約書のサインナー以外には使用を認めておりません。高崎市では唯一嶋田裕隆さんだけが使用できます。(2011年3月1日現在)

JTR日本税制改革協議会とは

JTR 日本税制改革協議会は1997年9月20日に内山優会長によって設立されました。いかなる政府組織、政党や政治家からも支援を受けていない独立した草の根運動組織です。JTRは「税金」とはシンプルで公平かつ分かりやすく、均一に安い必要があると考えています。税金は個人の自由を制限し、健全な市場経済を阻害し、家庭や地域社会に内在する自由で効率的な機能の可能性に水を差すものだという信念があります。このためJTRではいかなる増税にも反対をしています。「税金という強制力」に基づく政府権力の基を絶つ手法により、肥大化した日本の国家システムを改革しようとして運動しています。貴方も是非仲間になって下さい。

JTRにご賛同ご入会ください。

正会員	12,000円
賛助会員 (スポンサー会員)	正会員を超える年会費を納入した者 詳細については事務局までご連絡ください

- 郵便振替:
 (口座番号)00560-2-6106
 (加入者名)日本税制改革協議会
- 銀行口座:りそな銀行 赤坂支店 普通
 (口座番号)1722741
 (加入者名)日本税制改革協議会 会長 内山優(ちやままさる)